



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月12日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5579-5906

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	12,400	3.7	237	30.8	245	29.5	910	292.7
2019年3月期第3四半期	12,871	2.3	343	23.9	348	9.7	231	19.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 953百万円 (393.4%) 2019年3月期第3四半期 193百万円 (47.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	218.85	
2019年3月期第3四半期	56.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	22,998	9,213	39.9
2019年3月期	21,946	8,262	37.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 9,170百万円 2019年3月期 8,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		4.00		4.00	8.00
2020年3月期		8.00			
2020年3月期(予想)				4.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期の第2四半期末配当金の内訳
 普通配当 4円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,133	1.2	385	1.8	376	4.2	1,031	321.8	249.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	5,250,000 株	2019年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,070,875 株	2019年3月期	1,119,031 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	4,160,142 株	2019年3月期3Q	4,131,027 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策等により企業収益、雇用環境が緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱が現実味を帯び、米中貿易摩擦、中東情勢の行方などの数多くの問題をかかえており、国内では、消費増税の影響等により消費者マインドの落ち込みが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、将来のモビリティのサービス化(MaaS)や自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応して行くため、2019年度を初年度とする中期3ヶ年経営計画「中期経営計画2021」に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である旅客運送において、慢性的な乗務員不足の影響で車両の稼働率が低下しているため、前年同四半期比3.7%減の12,400百万円となりました。経費面においては、高性能高燃費車両の導入効果により燃料油脂費や資材費が減少したものの、営業利益は前年同四半期比30.8%減の237百万円、経常利益は前年同四半期比29.5%減の245百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2019年4月に連結子会社である大和物産株式会社が所有するLPスタンドを予定通りに引渡しを完了し、固定資産売却益1,162百万円を特別利益に計上した結果、前年同四半期比292.7%増の910百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同四半期連結累計期間の数値を用いて比較しております。

①旅客自動車運送事業

タクシー部門では、実働台当り営収が前年同四半期比1.9%増加したものの、乗務員不足の影響による車両の稼働率が3.3%低下したことから、全タクシー子会社6社を含むタクシー事業の売上高は前年同四半期比4.1%減の7,279百万円となりました。乗務員不足の課題解決の施策としては、依然として、労働需給がひっばくする状況下ではありますが、引き続き新卒乗務員や女性乗務員の積極採用に取り組んでおります。営業面では、2019年10月に配車アプリによる事前確定運賃サービスを開始しました。お客様がご乗車される前に目的地までの運賃を確認することで、降車時に利用料金が確定する現在のタクシーメーター料金制度に対する不安や日本のタクシーについて不案内な訪日外国人の方の不安解消につながり、配車件数の増加に寄与しております。11月からは実車率向上に有効な需要予測システムを全車両に搭載し、運用を開始しました。タクシー利用者の見込める地域を案内することでタクシー経験の浅い乗務員に対しても効率的な運転走行が可能となります。更に新たな事業展開として、東京オリンピック・パラリンピック開催により来日する様々な国のお客様をおもてなしするため、多言語音声翻訳システムの実証実験を11月より開始しました。また、海外事業者との業務提携として、2018年12月からの台湾大車隊との相互配車アプリサービスに続き、2019年12月から上海大衆グループとの提携により、観光タクシーや空港送迎タクシーサービスを開始しました。引き続き、交通事業者としてモビリティのサービス化(MaaS)や自動運転分野の実証実験へ積極的に参画し、異業種との連携を深める中で、新たな移動サービスの提供の実現に努めてまいります。輸送の安全確保面では、きめ細かく乗務員教育を徹底し、先進安全機能が搭載されたトヨタJPN-TAXI車両の導入を推進したことから、追突事故等の有責事故件数が減少しております。加えて車両のドア形状がスライドドアであるため、乗客の乗降時の自転車等との接触事故件数も減少しております。

ハイヤー部門では、福祉輸送得意先の送迎車両台数の増加が寄与したことから、売上高は前年同四半期比3.6%増の2,072百万円となりました。経費面では新規入社乗務員募集費や採用乗務員研修費、同業他社との価格競争に対処するための営業費用が増加しました。既存得意先に対しては、粘り強く料金体系の改定を提案することにより、利益率の改善・向上に取り組んでおります。引き続き新規得意先の開拓に加え、過去の売上高資料分析から休眠得意先を掘り起こし、積極的に再訪問をすることで顧客基盤の充実・拡大に努めております。福祉輸送部門においては、サービスの向上と輸送の効率化等を図るため、児童送迎の配車予約や保護者への車両到着通知を送信できる福祉児童送迎配車アプリ「together」を構築し、港区内の児童送迎車両で運用を開始しております。また、乗務員不足の課題解決のため、乗務員未経験者に対する新たな教育体制を構築するとともに、給与補償期間を延長することといたしました。

タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は前年同四半期比2.5%減の9,351百万円、営業利益は前年同四半期比19.9%減の102百万円となりました。引き続き旅客自動車運送部門の最重要課題である乗務員確保に向けて、採用と定着に尽力してまいります。また東京オリンピック・パラリンピック開催への訪日外国人の増加、高齢化社会の到来に伴う多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全、おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

②不動産事業

不動産事業では、引き続きテナントの要望に沿った施設の改善と当社基準の品質管理の徹底に努め、事業収益体制の増強に取り組んでおります。大手仲介不動産会社や各物件所在地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を行うことにより、オフィスビル、マンション系ともに高い稼働率を維持しております。その結果、賃貸収入売上は堅調に推移しておりますが、販売用不動産売上が減少したため、不動産事業売上高は前年同四半期比0.5%減の696百万円となりました。しかしながら営業利益につきましては、経費削減効果により前年同四半期比7.7%増の436百万円となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、2019年3月に東京都墨田区のLPスタンドを閉鎖しております。売上高の減少を最小限に抑えるため、他社スタンドの利用動向調査をもとに既存スタンドにおける販売促進キャンペーンを実施するとともに、より一層のきめ細かいサービスの提供を推進する等、顧客営業を強化しております。依然として原油価格が不安定に推移し、仕入原価が上昇しておりますが、営業利益の確保に向けて更なる業務の効率化に努めてまいります。金属製品製造販売部門では、安定的な収益基盤を確立するため、高利益率の見込める特注品等の受注生産を積極的に展開しております。共同出資企業のベトナム工場の生産高は堅調に推移しておりますが、住宅の建設面積の縮小から主力商品である標準階級の生産高が減少しました。その結果、販売事業売上高は前年同四半期比8.9%減の2,353百万円、営業利益は前年同四半期比59.8%減の32百万円となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は22,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,051百万円の増加となりました。これは当社の連結子会社である大和物産株式会社、買い替えにより新たに土地を取得したことで土地が607百万円増加するなど固定資産が835百万円増加し、また流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金が125百万円増加するなど流動資産が216百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ100百万円増加の13,784百万円となりました。これはリース債務が105百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ951百万円増加の9,213百万円となりました。これは主に利益剰余金が853百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から39.9%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、燃料費の動向など先行き不透明なこともあり、2019年5月15日公表の予想数値を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009	1,047
受取手形及び売掛金	1,283	1,354
有価証券	0	0
商品及び製品	78	75
仕掛品	24	14
原材料及び貯蔵品	63	68
その他	592	708
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	3,031	3,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,500	5,646
土地	9,984	10,592
その他（純額）	1,515	1,689
建設仮勘定	88	18
有形固定資産合計	17,088	17,946
無形固定資産		
その他	78	68
無形固定資産合計	78	68
投資その他の資産		
その他	1,849	1,835
貸倒引当金	△102	△100
投資その他の資産合計	1,747	1,735
固定資産合計	18,914	19,750
資産合計	21,946	22,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	411
短期借入金	1,040	910
未払法人税等	90	189
賞与引当金	120	39
その他	1,974	2,867
流動負債合計	3,722	4,418
固定負債		
社債	1,704	699
長期借入金	4,048	4,204
退職給付に係る負債	900	833
資産除去債務	239	241
株式報酬引当金	52	53
その他	3,016	3,333
固定負債合計	9,961	9,365
負債合計	13,684	13,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	8,826	9,679
自己株式	△1,200	△1,145
株主資本合計	8,161	9,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	146
繰延ヘッジ損益	△38	△29
退職給付に係る調整累計額	△22	△16
その他の包括利益累計額合計	55	100
非支配株主持分	45	43
純資産合計	8,262	9,213
負債純資産合計	21,946	22,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	12,871	12,400
売上原価	11,575	11,178
売上総利益	1,296	1,222
販売費及び一般管理費	953	985
営業利益	343	237
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
保険配当金	15	37
受取家賃	18	22
違約金収入	19	-
その他	28	32
営業外収益合計	96	109
営業外費用		
支払利息	87	76
シンジケートローン手数料	2	23
その他	2	2
営業外費用合計	91	101
経常利益	348	245
特別利益		
投資有価証券売却益	3	14
固定資産売却益	0	1,162
特別利益合計	3	1,176
特別損失		
固定資産除却損	0	20
その他	-	0
特別損失合計	0	21
税金等調整前四半期純利益	351	1,400
法人税、住民税及び事業税	109	245
法人税等調整額	7	245
法人税等合計	117	491
四半期純利益	233	909
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	910

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	233	909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	29
繰延ヘッジ損益	2	9
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	△40	44
四半期包括利益	193	953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	955
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,588	699	2,583	12,871	-	12,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	287	527	815	△815	-
計	9,588	987	3,111	13,686	△815	12,871
セグメント利益	128	405	79	613	△270	343

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,351	696	2,353	12,400	-	12,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	318	446	764	△764	-
計	9,351	1,014	2,799	13,165	△764	12,400
セグメント利益	102	436	32	571	△334	237

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社から「不動産事業」及び「販売事業」への業務支援に係る経営指導料等は、セグメント間の内部取引として「旅客自動車運送事業」のセグメント間の売上高に計上し、また、当社から各グループ会社への業務支援に係る人件費及びその他の経費等は、各報告セグメントへ配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「中期経営計画2021」の策定を契機に、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当社から「不動産事業」及び「販売事業」への業務支援に係る経営指導料等は、セグメント間の内部売上高とはせず、また、当社から各グループ会社への業務支援に係る人件費及びその他の経費等は、各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。